

令和元年度 北海道札幌北陵高等学校 学校評価（自己評価） ～ 個人ではなく学校としての取組に対する評価です

教職員用

【学校教育目標】

1 自分を開く 2 知を開く 3 未来を拓く

【めざす姿】

1 他者の考えにふれ、自分を成長させようとする姿勢
2 先人の知に学び、視野をひろげようとする姿勢
3 新時代の担い手としての使命を探り、社会に貢献しようとする姿勢

【育成めざす資質能力】

「傾聴力・発進力・協働力」「課題発見力・計画力・実行力」「主体性・社会性・創造性」

【年度の重点目標】

「どのような力を身に付けてほしいか」を生徒に明確に示し、学力の3要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）をバランスよく身に付けさせるための教育活動を積極的に推進する。

【経営方針】

(1) 学習・指導方法を不断に改善し、授業で勝負する教員集団を形成する。
(2) 分掌、学年相互の連携を密にし、組織力を生かした学校経営を推進する。
(3) 自他の生命と人権を尊重し、いじめを絶対に許さない環境作りを推進する。
(4) 様々な危機管理事案に迅速・的確・丁寧に対応できる学校体制を確立する。
(5) 北海道アクション・プランを推進し、効果的な教育活動を行い教育の質を高める。

【A:達成している B:おおむね達成 C:やや不十分である D:不十分である】

【重点事項と評価の観点】

領域	重点事項	評価の観点	【達成状況の評価】			
			A	B	C	D
Ⅰ 学習指導	① 学力の3要素を踏まえ、より深い学びにつながる「授業力向上」のために、「教科研修」の充実を図る。	□ 各教科において組織的に研修が推進され、継続性を持った校内研修会を実施することができたか。	18	37	9	0
	② 授業での協同的な活動を通じて対話を育むとともに、家庭学習を促し、自ら学ぶ主体性を育成する。	□ 各授業において協同的な活動が増加し、各種調査において家庭学習量の増加が見られたか。	14	37	13	0
	③ 育成を目指す資質・能力を基に、活動計画、評価計画を立て、学習活動の改善に向けて「形成的評価の充実」を図る。	□ 学習指導の充実とともに評価計画が整備され、評価を基に生徒の学習活動の改善が図られたか。	9	42	13	0
Ⅱ 生徒指導	① 生徒に寄り添う支援の生徒指導を通して、自主的・自律的な生活態度を育成する。	□ カウンセリングマインドをもって生徒に接し、組織的な支援体制で自主・自律的な行動を促すことができたか。	6	55	3	0
	② すべての生徒が人権を尊重し、「いじめはしない、させない、許さない」という意識と態度を育成する。	□ いじめ防止対策委員会において、定期的に情報を共有し、生徒の困り感を把握し、組織的に解決に導くことができたか。	25	37	2	0
	③ 情報モラルの重要性や責任について考える態度や情報社会に主体的に関わる態度を育成する。	□ 授業やHR活動、講演会、啓発資料を通して、実効性のある情報モラルに関わる指導が遂行できたか。	8	47	9	0
Ⅲ 進路指導	① 新たな大学入試制度の情報収集・発信を行い、学校推薦型・総合型選抜にも対応できる準備を行う。	□ 教職員、生徒、保護者に対応した有効な情報発信、英語外部試験やポートフォリオへの対応準備ができたか。	17	29	14	2
	② 探究活動や進路研究をととして学問的興味や職業観・勤労観を育成し、主体的な進路活動を促す。	□ 探究活動や学問・大学研究、進路講演会などの取組が効果的に計画・実施され、生徒の主体的な進路意識を高めることができたか。	7	40	15	1
	③ 進路指導計画に基づく系統的な学習及び進路指導をととして、個々の進路実現に必要な能力を育成する。	□ 各種模試等の成績データ分析とフィードバックを適切に行い、各教科が設定した達成目標を実現できたか。	17	42	4	0
Ⅳ 健康・安全指	① 自他の生命を尊重し、自らの心身の健康意識を高め、管理できる力を育成する。	□ 生徒情報交換会や生徒理解支援ツールを活用し、生徒の心身の健康状況を把握できたか。	21	38	5	0
	② 生徒の教育上の問題について、組織として対応し、機動的に解決する。	□ 生徒の欠席状況や学校での様子について、SCと連携し、教員間で情報を共有できたか。	25	36	3	0
	③ 危機管理マニュアルに基づき、防犯・防災・交通安全に関する危機管理能力を育成する。	□ 防犯・防災・交通安全に関する取組を通して、日常の様々な危険について自ら判断し、身を守ることができたか。	12	41	11	0
Ⅴ 学校運営	1 分掌、学年、教職員相互のコミュニケーションを積極的に行い、組織力を生かした学校運営を行うことができた。		9	39	14	2
	2 様々な危機管理事案に教職員間、関係機関等と連携して迅速・的確・丁寧に対応することができた。		16	39	9	0
	3 北海道アクション・プランに基づき、年間73日以上部の活動休養日を設けることができた。		17	31	11	1